



ISSN 0385-0838

第 171 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境 5-24-10  
電話 0422 (54) 3111  
郵便番号 180-8629

## 木村哲三郎教授追悼文

### ―戦後日本のアジア研究の最前線に立って(上)―

野 副 伸 一

#### 1. 「偲ぶ会」と開催に至る経緯

去る 3 月 10 日(土)の午後、JR 武蔵小金井駅北口にあるレストランで、「木村哲三郎さんを偲ぶ会」が開催された。この会合には、木村教授が在籍されたアジア経済研究所(以下アジ研と略す)と亜細亜大学アジア研究所(以下亜大アジ研と略す)等から関係者が 30 人以上も集まり、木村教授の人柄と業績等を偲んで、しばし話題が大きく盛り上がった。

木村教授と言っても、今の亜細亜大で知っている人は少ないだろう。木村教授は 10 年以上前に亜細亜大を退職し、その後は嘱託研究員として週一回亜大アジ研に来られる程度の関わり合いしかなかったからである。とは言え、この人物のすごさが認識されるように

なれば、亜大での存在感のみならず、日本のアジア研究に果たした役割への評価が今後大きくなっていくものと思われる。

木村教授は昨年(2017年)1月18日、83歳で死去された。木村教授を知る多くの人にとって木村教授の死は「急逝」と受け止められた。それは木村教授が頑強な心身の持ち主であった上に、週三回もジム通いするなど健康維持に努力しておられたからである。さらにご尊父の寿命が百歳を超えておられたことも知られており、この事実も木村教授の健康に対する自信の背景ともなっていた。

そんな木村教授御夫妻が 2 年前の 1 月に医者から、木村さんは悪性リンパ腫で余命半年との宣言を突然受けた驚きは、いかばかりであったろうか。木村教授は前年の 12 月に白

#### 目次

- 木村哲三郎教授追悼文  
―戦後日本のアジア研究の最前線に立って(上)―  
野副伸一……………(1)
- 中国が提唱する「六つの経済回廊」と地域経済  
……………ネメフジャルガル……………(4)
- マレーシア総選挙と政権交代  
―その要因と背景……………新井敬夫……………(6)
- 「中国化」する英国の高等教育機関と  
留学生へのキャリア教育  
―英国ウォーリック大学での講演―  
……………九門大士……………(8)
- ベトナムの国際経済参入  
―どのように進んだか、何をもちたのか―  
……………藤田麻衣……………(10)
- 「アジアの窓」  
AEC2025に向けて着実な前進を期待  
……………石川幸……………(12)

内障の手術を受け、その後遺症に悩まされていた時のことでもあった。精密検査を受けた結果が上記の予期せぬ宣告であった。木村ご夫妻の生活はそれで一変し、癌との闘病生活に変わってしまったのである。

それまで毎週水曜日の午前に亜大のアジ研で落ち合っていた木村教授、野沢勝美教授(元アジ研海外業務室長、元亜細亜大学国際関係学部部長)そして筆者(元アジ研動向分析部次長、元亜大アジ研所長)の三人の会合は、木村教授の闘病生活の開始にもかかわらず変わらず従来どおりに続いた。そのため我々は木村教授本人から直接闘病の経過を毎週聞くことになった。最初は抗ガン剤と緩和剤の投入を点滴で流し込む治療を毎週一回(全6回)、次いでX線照射の治療

を毎週一回（全23回）受け続けた。木村教授はそれらの治療を持ち前の体力と精神力で乗り切り、担当医を驚かせたという。これらの治療の効果もあって、その年の11月以降病状以降は小康状態にあった。しかし木村さんの小康状態は長くは続かず、12月に入ると状況は悪化し始め、正月の3日を自宅ですごされた木村さんは病院にすぐさま戻られたが、アツという間になくなってしまった。私が最後に木村さんにお会いしたのは、亡くなられる二日前の1月16日。苦しい息の中から、残される奥様のことを心配しておられたのが、私にとって非常に印象的であった。

1月の末にあった木村さんのご葬儀は、ご本人の意向もあって浜勝彦（元アジア研動向分析部長）、野澤勝美、そして筆者の3人が友人として呼ばれたに過ぎず、極々内輪の形で行われた。関係者には奥様からの死亡通知状が送られただけであった。

そのため、その後佐藤百合アジア経済研究所理事の呼びかけもあって、奥田聡亜大アジア研教授が中心になり、「木村さんを偲ぶ会」が遅まきながら組織された。石川幸一亜大アジア研所長のバックアップもあり、会の準備はその後順調に進み、冒頭に紹介されたように「偲ぶ会」が3月初めに実現されたのである。

「偲ぶ会」は、奥田教授の開会の辞で始まり、鯉淵信一亜細亜大元学長の献杯に続き、筆者が「定年退職後の木村さん」に

ついて語った。さらに木村さんの長年のライバルというべき小島麗逸大東文化大名誉教授が、木村さんがかつてある席で故郷の宮崎県の民謡「刈干切歌」を歌われたことに触れ、その歌唱力の素晴らしさを絶賛されたのが印象的であった。東大駒場時代以来の友人である浜勝彦氏（元アジア研動向分析部長、元創価大教授、元中国研究部理事長）と中村光男氏（千葉大名誉教授、インドネシア専門家）からは、駒場時代の木村さんの学生運動等に対するかわり方のユニークさなどが報告された。そして木村さんの奥様である信子さんからは、夫哲三郎に対する「偲ぶ会」の開催、さらに日頃夫に寄せられていた好意等に対して感謝の挨拶があった。そして最後に、和服姿の似合う佐藤百合アジア研理事からの挨拶があり、「偲ぶ会」は無事終了した。

## 2. 退職後も熱心だった研究活動と「水曜日定期会合」

木村さんと言うと、どういう人物であったのだろうか。木村さんの人となりや業績を論ずる前に、「偲ぶ会」で私が紹介した「退職後の木村さん」について、簡単に触れておきたい。「退職後」と言っても、木村さんにとっては研究成果の極めて大きい時期でもあった。部長や所長といった業務から離れて、純粹に研究者としての仕事に専念できた「退職後」は、正に木村さんにとっては12年余りに及ぶ黄金の収穫期であったと言って良いだろう。

平成10年（2004年）3月に亜細亜大学を退職された木村さんは、同年4月から毎週水曜日に亜大アジア研に「出勤」するようになった。亜大での肩書はアジア研究所嘱託研究員であった。嘱託研究員とはアジア研の研究プロジェクトへの参加者に与えられる肩書である。亜大図書館の出入カードや研究プロジェクト関連の海外渡航費の半額を大学側が負担するなどの恵沢がある。

木村さんは亜大アジア研の研究プロジェクトに二つ参加された。一つはアジア研所長が主査になるプロジェクトで、アジア研の看板プロジェクトである。もう一つは筆者が主査をずる朝鮮半島プロジェクトである。このプロジェクトには、玉城素、花房征夫、西岡力、荒木和博といった外部の韓国、北朝鮮専門家が参加しており、研究会も活発に開催されていた。また研究成果の社会的還元を早くするため、レポートの提出を毎年義務付けていた。木村さんはそのようなプロジェクトにも参加しておられた。

退職後の木村さんと言えば、印象深いのが「水曜日の定期会合」である。木村さんが毎週水曜日朝に亜大アジア研に来られる際には、不便がないようにと私が常時付き添うようにしていた。木村さんは西武線の航空公園駅から乗車し、筆者は玉川上水駅から乗車し、9時40分田無発東伏見行きのコミュニティバスで落ち合い、一緒に境橋で下車し、10分ほど歩いて亜大に到着する。アジア研での二人の仕事は、主に現地紙の

チェックであった。木村さんにとっては週一回のアジ研へ出る日でもあったので、私を相手に色々なテーマを話題にされた。世界各地での紛争を取り上げられることが多い、朝鮮問題ならともかく、他の問題についての木村さんの深い学殖と鋭い分析にはたじたじで、筆者には返す力がなかった。木村さんは11時ころには、必ず図書館に行かれ、英文雑誌等をチェックされていた。水曜日のこの会合には、その後退職された野澤勝美教授にも加わって頂いた。

昼食については、その後大学から歩いて10分程のところにある幸楽苑という中華料理の店に行くようになった。木村さんはいつも決まって醤油味のラーメンを食べていた。今思えば、木村さんの昼食はいつも決まったものだった。市ヶ谷時代でもフジテレビ近くにあったアンガス店で鉄板焼きを毎回のようにならして注文していたのを憶えている。

食後、野澤先生と別れ、我々二人は来たコースを逆に進み、田無に戻り、大抵西武線で小平まで行って別れたのである。二人のこのランデブーは木村さんが亡くなる前年（2016年）12月初めまで、12年8か月間続いたことになる。

亜大アジ研にも楽しみはあった。それは毎年12月のクリスマス前後に実施される一泊二日の懇親旅行であった。この旅行は木村さんが亜細亜大学に1991年（平成3年）に移られる前からすでに亜大アジ研では行われていた。寺門さんという事務方の女性が熱心に準備され、そのおかげで我々は楽しい旅行を

満喫することが出来た。

訪問先を思いつくままに挙げると、白糸の滝、デイズニールランド、榛名山と水沢観音、鹿教湯温泉、小湊と誕生寺、そして最後に別所温泉（北向き観音）と上田であった。木村さんの奥さんの話では、木村さんは毎年の懇親旅行を大変楽しみにしておられたとのこと。木村さんが亡くなる2年前に寺門さんが亡くなられて、12月の懇親旅行が立ち消えになってしまったのは寂しい。木村さんは、「亜大アジ研のように遠慮せず自由に来れて過ごせる場所は意外と少ないんだ。親しい友人がいたとしても一ヶ月に何度も会いに来るといふ訳にはいかないだろう。」と筆者に語っていた。

### 3. 木村さんの生い立ちと思想形成

次に木村さんが研究者として、行政家として大活躍する「アジア経済研究所時代」を取り上げることにはしたい。そのためには、木村さんの生い立ちと思想形成等について、ここで多少長くはなるが、考えてみたい。木村さんは昭和8年（1933年）10月13日、宮崎県小林市に生まれた。木村さんが『私のプロフィール』（亜細亜大学の学生向け広報誌）に書き残した文章によると、次のように書かれている。

「天孫降臨の地、霧島で生まれ、父が教員であつちこち転動しても、方角こそ違え、朝夕霧島を仰いで少年時代を過ごした。紀元節で『雲のそびゆる高千穂の…』を歌って日本の本家本元だと自慢していても、神話の世界を脱し、地理や歴史を勉強すれば、自分の

故郷が日本南端日向の一農村にすぎないことはすぐわかる。田舎なんだという自覚が湧いてくる。そこへ敗戦である。軍国少年はたちまちのうちに民主少年に一変した。」

さらに木村さんは次のように続けている。「戦争に負けたのは科学技術の遅れや物量のせいではなく、それを生み出す経済や社会の仕組みが遅れていたのだ。これからは日本の近代化、民主化だと少年は一途に考えた。そうなる、日本のなものを一切を拒否してしまふ。さらに自分の田舎は遅れた生産力、封建的遺制の塊に見えてくる。親に、家に、村に反発し、一刻も早く田舎を脱して近代化の進んでいる都会に出たいと思うから、勉強にも熱が入る。幸いにも、大塚久男先生や高橋幸八郎先生の居られた東京大学に入学できた」としている。第二次大戦後の著者達を捉えていた革新のエネルギーが木村さんにも横溢としていたのである。

木村さんはヨーロッパの近代市民社会の成立と構造を知るため、大学では西洋史学科でフランス史を勉強したが、大学での勉強は一向に面白くなかった。大先生の理論的枠組みに後輩の先生が拘束されて授業が面白みに欠けたこと、それに欧米の市民社会も理想のものではなさそうなこと、さらに社会主義のソ連や中国の行く末もはつきりしない。そんな状況が見え始めたころ、木村さんは生活のためにもあって、戦前の満鉄調査部に似せて創られたアジア経済研究所の存在を知り入所した、という。【つづく】

（のぞえ しんいち・元アジア研究所所長）

# 中国が提唱する

## 「六つの経済回廊」と地域経済

### ネメフジヤルガル

中国は「一帯一路」構想の枠組みのもと、関係諸国との経済交流促進を目的として「六つの経済回廊」の建設を提唱している。2017年5月に開催された「一帯一路」国際協力サミットフォーラムの基調講演で習近平中国国家主席は、「六つの経済回廊を建設し、これを着実に推進していく」と言及した。これら六つの経済回廊の建設に中国側は積極的だが、関係国家との政策調整などの問題もあり、個別の経済回廊の進捗状況はまちまちである。中国国内で経済回廊と関係する地域は主に辺境地域、少数民族地域であり、経済的に立ち遅れている地域でもある。「一帯一路」は国際的な視野から議論されることが多いが、六つの経済回廊の展開が辺境地域の経済発展に貢献できるか否かも注目されつつある。六つの経済回廊は具体的に以下の通りである。

中国・モンゴル・ロシア経済回廊… 2014年9月、中国・ロシア・モンゴル三国サミットに出席した習近平主席は、中国の「シルク・ロード経済ベルト」、ロシアの「ユーラシア経済連合」とモンゴルの「草原の道」計画を繋ぎ、中国・モンゴル・ロシア経済回廊を建設する意見を提出し、2016年6月に三カ国は「中国・モンゴル・ロシア経済回廊計画概要」に調印した。経済回廊は、北京・天津・河北から内モンゴル自治区のフフホト（呼和浩特）とエレンホト（二連浩特）を経由してモンゴル国、ロシアに至るロードと大連

から瀋陽、長春、ハルビン經由で満洲里からロシアに至るロードの二通りに分かれる。三カ国は経済回廊を利用し、交通とインフラ建設、口岸建設と税関、生産能力移転と投資、貿易、人的交流、環境保護、国境地域の交流などの分野で協力を進めている。

新ユーラシア・ランドブリッジ経済回廊… 1992年に開通されたユーラシア・ランドブリッジ鉄道路線を利用し、中国東部沿岸の連雲港から中国西北部、中央アジア、ロシア、東ヨーロッパを経由しオランダのアムステルダムに到達する経済回廊である。長さは1万キロを超え、30数カ国に影響を及ぼし、太平洋と大西洋を結ぶ巨大な計画である。主に、中国—ヨーロッパ間の定期貨物列車による物流システムを活用し、効率の高い地域市場の形成が期待される。2016年末現在、定期貨物列車線路は39に達し、年間3000本の列車が運行され、ヨーロッパの9カ国、14の都市に到達しているという。中国は経済回廊沿線諸国と130項目を越える輸送協定を結んでいる。特に近年、中国とカザフスタン両国は経済貿易、インフラ建設など諸領域での緊密な協力関係を築いている。

中国・中央アジア・西アジア経済回廊… 中国西北部から中央アジアとペルシア湾を経由してアラビア半島や地中海沿岸地域に到達する経済回廊で、中央アジア、西アジア、北アフリカの国々をカバーする。中国はすでに、カザフスタ

ン、タジクスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、イラン、サウジアラビア、カタールやクウェートなどと「一帯一路」をめぐる経済協力協定を締結しており、トルコとは東西高速鉄道建設プランに関する交渉を続けている。

中国・インドシナ半島経済回廊… 広西壮族自治区南寧市と雲南省昆明市を起点とし、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイなどを經由しシンガポールに到達する経済回廊である。中国西南部とインドシナ半島各国をつなぐ、中国とASEANの経済協力を拡大させる役割を担っている。2016年5月南寧市に開催された「第九回汎北部湾経済協力フォーラムおよび中国インドシナ半島経済回廊発展フォーラム」において提唱された。中国—ラオス、中国—カンボジアの間に「一帯一路」協力覚書が調印されている。瀾滄江—メコン川水路の整備、中国—ラオス鉄道、中国—タイ鉄道などのインフラ建設は起動されており、昆明—ベトナム—ラオス高速道路の雲南省部分はすでに着工している。

中国・パキスタン経済回廊… 海外から注目を集めているこの回廊は、中国国内においても六つの経済回廊の中でもっとも重要な経済回廊として位置づけされている。2013年、李克強中国首相がパキスタンを訪問する際「中パ経済回廊」概念を提出し、2015年4月から正式に起動された。新疆ウイグル自治区カシュガルを起点とし、パキスタンのグワダール港に到達する全長3000キロの経済回廊である。同回廊の枠組みのなかでペシャワール—カラチ高速道路とグワダール港自由貿易区は建設が進んでいる。中国の会社が投資建設したダバオ風力発電プロジェクトは2017年4月から発電を始め、中パ経済協力のシンボルプロジェクトとして評価されている。

バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊… 2013年12月にバングラデー

表 六大経済回廊と関係する辺境地域の概況 (2016年)

地域	経済回廊	主な少数民族	人口 (万人)	GDP (億元)	輸出入 (万ドル)
黒龍江省	①	満洲、朝鮮	3799	15386.09	1394169
内モンゴル自治区	①	モンゴル	2520	18128.10	1322472
新疆ウイグル自治区	②③⑤	ウイグル、カザフ、回	2398	9649.70	2499887
チベット自治区	⑥	チベット	331	1151.41	59209
雲南省	④⑥	彝、タイ、白、ミャオ	4771	14788.42	1741402
広西壮族自治区	④	壮、ヤオ	4838	18317.64	4390506

図表出所: 『中国統計年鑑2017』

注: ①中国・モンゴル・ロシア経済回廊、②新ユーラシア・ランドブリッジ経済回廊、③中国・中央アジア・西アジア経済回廊、④中国・インドシナ半島経済回廊、⑤中国・パキスタン経済回廊、⑥バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊

だが、これら地域の中でも特筆すべきは新疆である。三つの経済回廊の通過地であり、中パ経済回廊の起点でもある。昔からシルクロードの重要なポイントであり、現在も阿拉山口、ホルゴスなど陸路口岸で中国と中央アジア、ヨーロッパをつなげる役割を果たしている。新疆は中国の重要な資源供給地域であり、近年の経済発展は目覚ましいが、東部地域に比べると格差は依然として大きい。新疆は「一帯一路」や経済回廊建設にとって交通の中核、貿易や物流の中心、「シルクロード経済ベルト」の中核地域と位置づけられている。近年、新疆は単なる仲介地域から生産拠点に転換しつつあり、中国と中央アジア諸国の貿易の中で新疆生産の

シユ・中国・インド・ミャンマー四カ国政府間の協力が始動した。2014年12月には連合工作会議が開かれ、経済回廊建設の可能性、発展方向などが討議された。この経済回廊は、東アジア、南アジアと東南アジアに跨る計画であり、太平洋とインド洋地域をつなげる役割が期待されている。現在、中国企業がバングラデシュの大型建設プロジェクトを受注したとの報道がある。

六つの経済回廊は、「一帯一路」枠組み内の国際協力計画であり、中国とユーラシア大陸諸国との経済関係の強化を目指すものである。経済回廊は中国全土を覆い、数多くの国家を跨るものではあるが、このなか中国の辺境地域は口岸や税関通過、国境地帯経済協力が重要な役割を果たしている。中国の国境地帯はほとんど少数民族地域であり、経済的に立ち遅れた地域でもある。これらの地域はいずれも、経済回廊の建設を地域経済発展の原動力として活用することを目指している。

表は六つの経済回廊と関係する主な省や自治区の概況を示したものである。中国内地で生産された商品は上記地域を通じて近隣国家と取引されており、経済回廊の建設により辺境地域の経済が刺激されることが期待されている。上記六地域は中国全人口の13.5%、国内総生産の10.4%を占めている。一方、中国の国境貿易はほとんど上記地域を通じて行われているにもかかわらず、六地域の輸出は全国の3.1%にとどまっている。

黒龍江省は、かつて中国の重要な重工業基地であったが、近年の経済発展が思わしくなく、農業大省の地位は保たれているが、経済的にもっとも立ち遅れた地域の一つになっている。経済交流を通じての経済の立て直しが期待されている。内モンゴル自治区は農牧業のほか、石炭やレアアースなど豊富な地下資源に恵まれ、電力、化学工業が発展し、経済成長も著しい。近年、中国の「北へ開放の拠点」と位置づけられ、モンゴルやロシアとの経済交流は盛んである。

ものが占める割合も増えている。チベット自治区は、25年連続して二桁成長を維持しながらも中国の中で経済規模のもっとも小さい地域である。工業基盤は弱く、農牧業と観光業が主な産業である。チベットは、インドなど南アジア国々と長い国境線で接しており、バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊からの経済利益の獲得を期待している。雲南省は、観光資源が豊富で、少数民族が多い省であり、農業と観光業が主な産業である。広西壮族自治区は、経済発展の著しい広東省と近隣しながらも発展は比較的遅れている。雲南と広西は、インドシナ半島諸国と歴史的に交流があり、経済的つながりも強いいため、経済回廊の重要な拠点となっている。

また注目すべきは、中国の辺境地域と近隣諸国を跨る民族の存在である。ロシア、朝鮮、モンゴル、カザフ、ウズベク、タジク、キルギス、チベット、壮、タイ、ミャオなど諸民族は、中国と経済回廊上の国家に跨っており、そのほとんどは上記六地域に居住している。中国西北部のイスラム系民族は、テロリズム、分離主義、宗教上の急進主義を警戒されることがあり、西南部国境地帯の少数民族が麻薬密輸集団に利用される事例も報道されている。一方、中国は「一帯一路」や経済回廊上の各国と異なる文化を持つ国ではあるが、国境を跨る少数民族は、言葉や文化の障壁がないために経済回廊上の民間交流と国境貿易の担い手になることが期待される。たとえば中国とモンゴルの国境の町エレンホトでは数多くの中国系モンゴル人が商売を営んでおり、そのうち一部がモンゴル国に進出し、国際ビジネスに成功している。このように、経済回廊の建設は地元住民にもより多くのビジネスチャンスをもたらしている。

(訥木和吉日嘎拉・

内蒙古大学蒙古学研究中心副教授)

# マレーシア総選挙と政権交代 ―その要因と背景

新井敬夫

はじめに

先日行われたマレーシアの連邦下院議員選挙で野党連合が与党連合「国民戦線 (Barisan Nasional = BN)」に勝利し、独立以来初の「政権交代」を成し遂げた。下野したナジブ前政権に代わり首相になったのは、かつて国民戦線の中核である統一マレー人国民組織 (United Malays National Organization = UMNO) を率いて、1981年から2003年10月までの22年間首相の座にあったマハティール (92歳) である。自らが率いた与党を離れて野党に加わったのは2016年のことであった。以来政権批判を繰り返し、今回の選挙で汚職疑惑により批判を浴びたナジブ政権を倒しての再登板という形だ。本稿では、時代を遡りつつ、この政権交代の背景と要因を三つの観点から探る。第一は「経済発展と所得向上」、第二は「多民族社会における民族の調和と社会の安定」、第三は「民主主義とクリーンな政治」である。

## 1 マレーシアの政権の担い手と政策

同国では1957年の独立以来、初代ラーマン (Tunku Abdul Rahman)、二代

ラザック (Tun Abdul Razak Hussein)、三代フセイン・オン (Hussein Onn) と、全て UMNO の首相が続ぎ、1981年にマハティール (Mahathir Mohamad) が第四代首相の座に就いた。2003年にアブドゥラー (Abdullah Ahmad Badawi)、その後二代首相を父に持ち今回選挙で敗れたナジブ・ラザック (Najib Razak) と続き60年で6人が為政者となった。

政権の内政面での課題は民族間の融和と経済発展であった。人口の60パーセント以上を占めるマレー系は主として農村に住み、農業に従事し、所得水準が低かったのに対し、人口比3割程度の華人は所得水準が高かった。人口の多さに由来する政治的発言力はマレー系が大きく、経済力は移民である華人の方が高いという事実はマレー系が経済に対して、華人は政治に対して不満を抱きがちな社会の形成につながった。この不安定要因を抑制するために「経済発展によって社会を安定させること」が大きな課題であった。1970年代から電子産業を振興し、自由貿易区からの工業製品輸出を加速させる一方、

低所得であるマレー系を優遇するブミプトラ政策を導入した (1971年)。

マハティール政権もこれらを踏襲しつつ、自動車産業の設立にも動いた。1980年代に重工業公社傘下の国民自動車工業社 (P R R O T O N) が三菱自動車の協力のもとで国産車の開発に成功している。また、「マルチメディア・スーパー・コリドル」計画にも乗り出し、輸出競争力のある電子、IT産業と脆弱な幼稚産業である自動車産業を共に振興した。マハティールは経済発展の成果によって、国民から支持を得て政権基盤を固めていった。メディア統制や親族、縁故優遇等、今日ではガバナンスの点で問題となる強権的手法は批判を受けていたが、「所得の向上」により生活が向上した普通の市民 (再分配によりその果実を共有した農民) からみれば大きな問題ではなかった。加えて、UMNO の穏健イスラムの性格は華人、インド系政党との協調を可能たらしめ、結果的に与党連合である国民戦線は維持された。政権はブミプトラ政策というマレー系民族優遇政策を採り入れたにもかかわらず (見方によっては「採り入れたからこそ」、民族間の緊張を顕在化させることもなかった)。

少なくともアジア経済危機までは「経済発展と所得向上」と「多民族社会における民族の調和と社会の安定」は「民主主義とクリーンな政治」に関する不満を帳消しにしており、長期政権は当然の帰結だった。

## 2 開発独裁とアジア経済危機

1997—98年の「アジア経済危機」を契機としてアジア各国の政治経済体制が注目を浴びることとなった。民主主義や国民の自由を（一部）制限した強権的な政治手法や経済運営ではあったものの、長期安定的な政治環境を創出し、経済発展を成し遂げてきた隣国インドネシアのスハルト政権は、「経済発展の実現」という免罪符を失い、内外の批判にさらされた。Reformasi（英語では reform または reformation、改革）と呼ばれる民主化運動が起こった同国ではスハルト政権が倒れ、民主的な選挙による政治への国民参加の道が開かれた。また、経済危機への対処として、国際通貨基金（IMF）から莫大な緊急融資が行われ、その条件として経済の構造改革が課された。「欧米型のガバナンスと経済運営」への入り口に立ったと言えるだろう。

それに対し、当時のマハティール政権はIMFによるワシントンコンセンサス型の経済危機への処方箋を拒否し、独自の方法（一時的な固定相場制導入や海外への投資流出の遮断など）で経済危機に対処した。この政策は一定の成果を得たため政権批判が拡大することはなかったが、政権内部でIMF型の処方箋に好意的だった財務大臣兼副首相のアンワール・イブラヒムが失脚した。ただ、失脚した副首相周辺から発せられた reformasi（改革）や正義という言葉により「民主主義やクリーンな政治」への市民の意識は一歩進んだように思えた。

## 3 ポストアジア経済危機

アジア経済危機時の混乱の帰結として、副首相アンワールは治安維持法違反およびイスラム法で禁止される同性愛疑惑で失職し、マハティール首相も2003年に引退し、この騒動の当事者は政治の表舞台から去った。UMNOは2004年と2008年選挙をアブドゥラー、2013年と2018年選挙をナジブで戦い、政権を維持した。この時期のマレーシア経済はアジア経済危機から脱したものの、2020年の先進国入り（Wawasan 2020）のためには「中進国の罫」と呼ばれる成長の鈍化を克服する必要がある。経済発展の資金供給のために政府系ファンドである Malaysia Development Berhad（MDB）も2009年に設立された。この政府系ファンドからのナジブ前首相口座への不正送金疑惑が今回の政権交代の引き金になった。本来、産業開発、多角化、革新などの経済開発を後押しする役割を担っていたはずのMDBが、政府系ファンドの欠点とされる「政権との癒着」の疑念を持たれることになってしまった。大規模開発への志向は債務の拡大にもつながった。国民の「経済発展と所得の向上」への希求が十分に満たされないまま、「民主主義とクリーンな政治」までもが裏切られた、という形だ。

## おわりに

かつての強権イメージを払拭し、汚職の追求によるクリーンなイメージを演出した新マハティール政権で筆者が最も注目したのはリムグアンエン、ペナン州首相の財務相就任である。華人のリム氏は、それを支持基盤とする野党（ただし、ペナン州議会では与党）だった民主行動党（Democratic Action Party=DAP）出身で、相対的に低所得のマレー系を優遇するプミプトラ政策に否定的な発言をしている。

前与党BNは、マレーシアでは不可避であった「民族に基盤を持つ各政党を包摂した政権」を作り、その上で民族格差是正のためのマレー系優遇政策を導入、維持していた。翻って現在「民族の調和と社会の安定のための政策」の是非や強度は政治的な対立軸から外れるのだろうか（そのような社会が実現されているか否かを問わず）。あるいはこの軸は依然として残存するのか。

とにかく今回の選挙では多くの国民にとって、新政権の経済政策への期待（消費税導入の中止、大規模プロジェクトの見直しなど）、および前政権の汚職への怒りが主たる投票動機となった。

（あるいは たかお・国際関係学部長）

（この見解は著者個人のものであり、亜細亜大学および同アジア研究所のものではありません）

# 「中国化」する英国の高等教育機関と 留学生へのキャリア教育

## — 英国ウォーリック大学での講演 —

九 門 大 士

2018年、2月下旬にロンドン市から鉄道で北西に1時間程のコヴェントリー市にあるウォーリック大学 (University of Warwick) の応用言語学大学院で「中国における日中キャリア教育と人材育成」についてゲストレクチャーを行った。同講演は主にビジネスと異文化間コミュニケーションに関心がある教員や学生向けに実施したものだ。本稿では、講演時の様子やその背景にある英国の高等教育機関のグローバル化と中国の関係、中国人留学生の就職競争激化と大学側の対応などについて紹介する。

### △英国の高等教育機関で進む チャイナゼーション▽

コヴェントリー駅からタクシーで大学に向かう途中、運転手がコヴェントリーについて色々教えてくれた。コヴェントリーはローバーなどの産地であり自動車産業で有名な都市だったが、第2次世界大戦でドイツの空爆を受け、街が大きな打撃を受けたという。そうした過去の歴史がある中、ウォーリック

ク大学は英国では比較的新しい総合大学として、第2次大戦後1965年に創設された。同大学のウェブサイトによると、学生数は2万5615名のうちEU以外からの留学生が6894名と全体の約3割を占める国際色豊かな大学である。

ウォーリック大学のキャンパスに到着すると、まず目にしたのが高級車の横で楽しそうに話をするアジア系の男女だった。近くを通った際に聞こえてきたのは中国語で、その後もキャンパスを歩いていると中国語が飛び交っていた。インド系と思われる英語を話す学生も多かったが、やはり中国人学生の存在感が際立っていた。

実際に教員に話を聞いてみると、応用言語学大学院の学生の6割は中国人留学生で、他学部でも中国人留学生の割合は多いという。講演の当日大学院の教授陣が10名程参加し、大学院生も参加したが、学生の半数以上は中国人学生だった。中国の大学で講義や研修を行っているのと似たような風景がロンドン郊外の大学にあるのは非常に不思議な感じがした。

以下に、講演内容や質疑応答について説明する前に、現在の英国の高等教育におけるグローバル化と中国人留学生の関係について概観する。

高等教育がグローバル化する中で、英国の大学は戦略的に留学生を受け入れてきた。特に、中国人留学生の獲得はその目玉ともいえ、高等教育のグローバル化とは「英語化」以上に、「中国化」という側面を持っているといえる。<sup>1)</sup>英国の高等教育統計局 (HESA) によると、2016-17年に英国の高等教育機関で勉強している英国以外の学生の総数は44万2375人である。2016-17年の中国人学生数は、2012-13年比で14%増の9万5090人と増加を続けており、全留学生数に占める割合は21.5%となっている。中国人学生の数は、他の国籍をはるかに上回っており、英国のEU外からの留学生の約3分の1は中国出身である。<sup>2)</sup>

1) 荻谷剛彦、『オックスフォードからの警鐘』、180ページ、中央公論新社。  
2) HESAウェブサイト (<https://www.hesa.ac.uk/news/11-01-2018/sfr247-higher-education-student-statistics/location>)

### △中国人留学生の就職競争激化と 帰国ラッシュ▽

大学間の国際競争が激化するにつれ、どの大学も優秀な留学生を取りたいと考え人材獲得競争が起きている。その中で問題になっているのは、中国



人を中心とした留學生の就職である。2017年5月1日付の人民網によると、欧米に留学した中国人大学生は卒業後に帰国を選択する人が増えている。2012年には72.38%だったが、2016年には82.23%に増加している。その主な原因として、欧米など留学先の国で大量の中国人大卒者を受け入れられる状況にないことが挙げられている。

一方、在学中の学生はこうした現状をまだ認識しきれていないようだ。ウォーリック大学の教員数名と話したところ、多くの学生はウォーリック大学（2018年のQS世界大学ランキングで57位の上位校）の大学院を卒業すれば仕事があると考えているが、実際に卒業して直面するのは、英国での就職が難しいという現実だという。また、中国に帰国したとしても米国や英国の有名大学院卒の中国人が非常に多いという現実を知ることになる。彼らが働きたいと思うようなグローバル企業には大勢同窓生がおり、新卒の学生にも米英の大学院卒は多い。つまり、ウォーリック大学院卒というだけでは自分を差別化するセールスポイントにはならないということだ。2017年8月22日付中国通信社（CNS）の記事によると、中国最大のシンクタンクCCCGの「2017中国に帰国した留學生の就職・起業調査報告」では、帰国留學生の9割近くが帰国後半年以内に仕事をみつけているが、仕事の内容は留学時の専攻との関連が低く、月給が期待を下回った割合は68.9%に達していると報告されている。

### △留學生のキャリア意識醸成とオンライン教育の進展▽

こうした状況を踏まえ、当日は講演を実施した。内容は、亜細亜大学のアジア夢カレッジの一環として中国で行っている日中大学生のキャリア研修を事例として、その成果や今後中国および世界において必要なキャリア教育・グローバル教育に関するものだ。中国では、大学卒業者の就職率が7割程度の状況が続き、若年層の就職難が大きな社会問題となっているため、社会に出る前に大学でどのような教育を行うべきかが議論されている。講演後30分程の質疑応答では多くの質問が寄せられた。

質問の内容は、日中キャリア研修に集中しており、研修の具体的な内容に関心があることが明らかになった。その理由を改めて考えてみると、1つは前述した留學生の就職の困難さについての危機感が背景にあったと考えられる。なぜなら、留學生はもちろん教員からも実際のワークの詳細や学生が職を探す際にどういうワークを受けた方がいいか、（より多くの学生が受講できるように）オンライン教育での実施の可能性はあるか、など実施面における質問が多く出たためである。それ以外にも、多様性がある環境で実施した方が効果的かなどの質問があった。

もう1つの理由としては、最近の同分野における英国学術界の傾向として、アカデミックを超えることを考える（Think beyond academic）、社会へのインパクトは何か（What is your social impact?）

など学術界以外の読者を想定したアウトプットを出すことの重要性が増しているということだった。

ウォーリック大学では、既にオンラインで様々な学びの方法を提供している。1つは、グローバルパッド（Global pad）という大学内のサイトで学生向けにワークシヨップ、eラーニングコース、学びの評価などを教員が開発して提供している。オンラインで学べる学生向けの教材は、留学と自宅で学べる国際化の2つのコースに分かれている。留学では、出発前の準備、留学中の内省的学習、帰国後の応用学習の3つの段階の学習がある。自宅での国際化については、最初の出会い、異文化間交流、将来計画（雇用可能性）の3段階の学習がある。

対面型のワークシヨップに、こうしたオンライン教育を加えることにより、受講できる学生数を増やすとともに、他の学生がいるクラスでは人目を気にしてあまり発言できない学生もオンラインツールで学習することで、学習を深め内省できるようにしているのである。また、これらのツールをライセンス化して、外部の大学や企業が利用できるようにしており、日本の大学と比べて企業との連携や遠隔教育など新たな教育手法を取り入れられている印象を受けた。日本でも中国人留學生を中心に留學生が増える中、ウォーリック大学院で行われているような留學生のグローバル化やキャリア意識醸成に対する取り組みは今後日本の高等教育機関においても必要性が高まると考えられる。

（くもん たかし・アジア研究所教授）

## ベトナムの国際経済参入

— どのように進んだか、何をもたらしたのか —

藤 田 麻 衣

### 自由貿易の推進役？

2018年3月8日、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP)が、11カ国(アメリカを除く)によって署名された。それに先立つ2017年11月、ベトナム・ダナンでのCPTPPの大筋合意において、日本とともに共同議長として重要な役割を果たしたのがベトナムであった。

実はベトナムは、欧州連合(EU)との自由貿易協定(FTA)も2015年に大筋合意に至っている。これらの二つのFTAには、電子商取引や国有企業など新分野も包括する包括的協定であるとともに、アメリカとEUという大国・地域の主導で、それぞれに新たなFTAのモデル構築を狙った先端的な取り組みだという共通点がある。ベトナムは二つのFTAを「新世代のFTA」と位置づけ、主体的かつ積極的に参加するという方針を打ち出している。

米中が保護主義への傾斜を強めるなか、ベトナムの自由貿易推進のスタンスは注目される。だが、20年ほど前まで、ベトナムはきわめて閉鎖性の高い経済であった。長い戦時と計画経済の破綻を経て本格的な経済開発に乗り出した1990年代半ば、ベトナムは国

有企業を主要産業の担い手として経済開発を進める方針を打ち出した。輸入や外国投資に對しては多くの規制が敷かれた。

規制や国有企業に対する保護・支援策は現在も残存するとはいえ、1990年代当時と比べると大幅に削減され、経済の対外開放度は大きく高まった。この間の画期的な変化は、どのような経緯で実現したのだろうか。

### 国際経済への参入

— 段階的な二国間・多国間枠組みへの参加 —

ベトナムは、貿易や投資を通じて世界経済への関与を強めることを「国際経済参入」と表現してきた。これを本格的に推進する方針が打ち出されたのは2000年代初頭のことである。

重要な節目は、2000年に署名され、2001年末に発効したアメリカとの通商協定(米越通商協定)である。その最大の意義は、アメリカがベトナムに条件付きで最恵国待遇を付与したことにある。1990年代まで、ベトナムはアジアやヨーロッパの国々と貿易や投資を拡大しつつあったが、アメリカとの経済関係については、最恵国待遇の不在が足かせとなり、きわめて限られていた。世界最大のアメリカ市

場へのアクセスにベトナムが寄せる期待は大きかった。しかし、同協定は関税引き下げのみならず、アメリカ企業がベトナム国内で活動するためのさまざまな環境整備をも求める内容であったことから、ベトナム共産党中央では意見が割れ、署名への合意には時間を要した。

ベトナムが次なる目標に定めたのは、世界貿易機関(WTO)への加盟である。加盟交渉が本格化したのは2004年頃からだ。折しも対米輸出の急増、対米輸出拠点とすることを狙った外国投資の伸び、衣類など労働集約的産業の成長と雇用拡大など、大方の予想を遥かに上回る米越通商協定のプラスの効果が目に見えていた。これらの成果が、高成長を維持するためにはさらなる外国投資の誘致や輸出の促進が必要であることをベトナムの指導層に認識させ、WTO加盟交渉の加速に向かわせたであろうことは想像に難くない。

WTO加盟は、12年にわたる28カ国との交渉、交渉過程でなされた準備作業の膨大さなどにおいて、ベトナムが参加した多国間・二国間枠組みのなかでも突出した存在である。一般に、WTO加盟交渉は長期化・複雑化し、加盟申請国が厳しい条件の受け入れを余儀なくされる傾向が強まっているとされるが、ベトナムもまた例外ではなかった。交渉相手国の監視のもとで広範にわたる法制度整備を行い、財・サービス市場の自由化などを約束することで、2007年によくベトナムのWTO加盟が実現した。

ベトナムの期待とは裏腹に、加盟後の経済状況は決して明るいものではなかった。加盟を契機とした経済の過熱への政策対応の不備、

2008～9年の世界金融危機の打撃に加え、国内経済部門の脆弱性が露呈し、マクロ経済は深刻な混乱に陥った。しかしながら、危機に陥るといふ最悪の事態は回避し、2013年頃からベトナム経済は安定化の下で緩やかな回復基調に転じた。

一連の混乱がベトナムの国際経済参入の流れを逆行させるのではないかと懸念は、杞憂に終わった。近年の経済回復において、外資企業はいっそう大きな役割を果たしている。ベトナムはさらなる国際経済参入の推進を掲げ、冒頭で言及した「新世代のFTA」への積極的参加を提唱するに至っている。

以上の経緯から浮かび上がってくるのは、二国間および多国間枠組みへの参加が、国際経済参入の重要な推進力となったことである。ベトナムはアメリカ市場へのアクセスやWTO加盟国のステータスを獲得し、国際経済参入の基本的条件を整えるために、発展途上国としてはきわめて高度な要求をクリアせねばならなかった。高い壁を乗り越えることを可能にしたのは、段階的なプロセスである。すなわち、米越通商協定の締結は、経済状況や指導層の認識を徐々に変化させることでWTO加盟に必要な条件を整え、WTO加盟は混乱をもたらしつつも新世代のFTA推進のための条件を整えた。

### グローバル化の下での産業発展

国際経済参入のベトナム経済への影響は多方面に及ぶが、産業発展という観点から注目されるのは、貿易と外国投資への依存度の高まりである。

2000年代以降の輸出の急拡大が外貨の獲得や雇用創出に大きく貢献してきたことは間違いない。しかし、ベトナム経済の輸出依存度を高め、世界景気の浮沈に影響されやすくなるという新たな問題もたらした。ベトナムの貿易総額(輸出と輸入の合計)の対GDP比率は2000年代初頭以降一貫して上昇し、2015年には179%に達した。この数字が同年に世界銀行のデータが存在する179カ国中7番目に高いという事実は、国際的にみてベトナムの経済規模に比した貿易への依存度がいかに高いかを物語っている。

外資セクターの対GDP比率は、2015年時点で2割程度にとどまるが、外資セクターの役割は産業によって大きな偏りがある。工業生産に占める外資セクターの比率は2010年時点ですでに4割に及び、国有セクターと国内民間セクターを上回る最大の担い手となった。1990年代後半以降、ほぼゼロから成長を遂げた電気電子産業や輸送機械産業などは主に外資企業によって担われ、従来は国内の担い手を中心であった繊維・縫製産業などでも、近年では外資企業のシェアが高まっている。外資優位はとくに輸出志向産業において顕著であり、2017年のベトナムの総輸出額に占める外資企業の比率は72%に及ぶ。

輸出志向産業の発展に外資企業が果たしうる役割を最も端的に示しているのが、韓国のサムスン電子の事例である。同社は、2010年頃から世界市場向けの携帯電話の生産拠点を中国からベトナムにシフトさせはじめ、累計投資額でみたベトナム最大の外資企業となった。2017年時点で、同社はベトナム北部に2つ

の大規模な携帯電話の輸出拠点を有し、10万人超を雇用する。2010年には9.3%にすぎなかったベトナムの電気機器及び部品(HSコード85)の輸出は、2015年に29.3%まで跳ね上がったが、これに大きく貢献したのが同社の携帯電話輸出の拡大だとされる。同社の輸出は、2017年のベトナムの総輸出額の約25%にも及んだ。

裾野産業の発展を促進する効果も現れつつある。新聞報道などによれば、サムスン電子ベトナムの国産化率は2016年には50%を超えた。同社に直接部品を納入する一次サプライヤーの大半は韓国系などの外資サプライヤーであり、地場サプライヤーはきわめて少ないが、筆者の調査では、二次・三次サプライヤーとしてベトナムの民間企業が一定数参入していることを確認している。

ベトナムは、自国産業を保護育成するための猶予をほとんど与えられず、グローバル化を所与として輸出志向産業を発展させることで経済開発を進めつつある国の典型例であり、カンボジアなど後続国も少なくない。サムスン電子の事例は、大型の外資アセンブリー型企業の参入が一国の輸出構造を短期間のうちに変化させ、外資主導での国産化をも促しうることを示している。しかし、特定企業が一国の輸出総額の2割超を占めるといふ事態をどのようにとらえるべきか。中長期的にみて、外資主導による持続的な産業発展は可能なのか。ベトナムの現状は多くの課題をも投げかけている。

(ふじた まい・アジア経済研究所)

東南アジアII研究グループ長

## アジアの窓



AEC2025は、ASEAN経済共同体が創設された2015年、ASEAN設立50周年だった2017年に比べ、今年に入ってからではメデアでASEANが注目されることは少なくなっている。ASEANは現在ASEAN経済共同体(AEC)2025に向けて地味であるが着実な取り組みを行っている。

ASEAN経済共同体が創設された2015年、ASEAN設立50周年だった2017年に比べ、今年に入ってからではメデアでASEANが注目されることは少なくなっている。ASEANは現在ASEAN経済共同体(AEC)2025に向けて地味であるが着実な取り組みを行っている。

ASEAN経済共同体が創設された2015年、ASEAN設立50周年だった2017年に比べ、今年に入ってからではメデアでASEANが注目されることは少なくなっている。ASEANは現在ASEAN経済共同体(AEC)2025に向けて地味であるが着実な取り組みを行っている。

### AEC2025に向けて着実な前進を期待

を増した課題に取り組んでいる。新たな課題には、イノベーション、生産性、包摂などが含まれる。2017年にはAEC2025の実行計画である統合戦略的行動計画(CSAP)が採択され、511の行動計画が明らかにされた。

現在までの成果は、AEC2015の積み残し課題の実施が多い。たとえば、2017年11月にASEANと香港のFTAが締結された。これにより香港はRCEPに参加することが可能となり、ASEANと中国間の貿易でFTAが使いやすくなる。2018年1月にはカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの残存関税が撤廃された。たとえば、ベトナムの自動車関税は2015年1月の50%から16年に40%、17年に30%、18年1月0%と急激に削減・撤廃されている。また、貿易書類(原産地証明)を電子的に交換するASEANシングルウィンドウが同じく1月に6か国間で開始された。これらはほとんど報道されないが、着実な成果といえる。2018年は、ASEANサービス貿易協定の締結、ASEAN電子取引協定の交渉、原産地証明の自己証明制度の導入などが予定されている。これらは日本企業の期待の高い分野であり着実な前進を期待したい。

(石川 幸一・アジア研究所教授)

### ✽ 研究所だより ✽

十一月十日(土)の午後、アジア研究所設立五十周年を記念して、シンポジウムを開催いたします。詳細については、決まりしだい研究所ホームページ(https://www.asia-u.ac.jp/laboratory/)に掲載いたします。ご期待ください。

第三十八回公開講座「中国の夢」は実現するのか」を六月二日(土)から三〇日(土)までの五回連続で開催いたしました。

習近平が長期政権の基盤を固めるなか、中国は国際社会でのプレゼンスを大きくしつつあります。大きく変貌する中国が「夢」の実現に向けて進む姿をデジタル化、政治・外交、人民元の国際化、一帯一路、社会保障といったホットな切り口でありのままに捉え、その近未来を考えることを狙いました。

全五回の講演には、昨年を大きく上回る延べ六六〇名の方々が参加くださいました。いずれの回の講演も活発な質疑応答が行われ、聴衆の方々の関心の高さがうかがわれました。梅雨寒の中、また、梅雨明けの猛暑の中ご参加いただいたこと、心より感謝申し上げます。

アジア研究所では公開講座のほか、セミナー「アジア・ウォッチャー」(年三回程度)を開催しております。今回の公開講座の受講票をお持ちの方は、秋以降に開催される本年度のアジア・ウォッチャーを無料で受講出来ます。今後も皆様方の関心が高いトピックを選んで発信に努める所存です。多くの方々のご参加をお待ちいたしております。詳細は研究所ウェブサイトまたは電話(学務課・〇四二二一三六一三四五)でお問い合わせください。